

令和 3 年 度

丹波市水道事業会計予算

議案第15号

令和3年度丹波市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度丹波市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	25,600 件
(2) 年間総給水量	6,680,000 m ³
(3) 一日平均給水量	18,301 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水施設工事 856,000 千円
	取水施設工事 12,000 千円
	浄水施設工事 182,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,930,000 千円
第1項 営業収益	1,501,000 千円
第2項 営業外収益	429,000 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,100,000 千円
第1項 営業費用	1,929,000 千円
第2項 営業外費用	164,000 千円
第3項 特別損失	2,000 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 807,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 706,631 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 100,369 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,057,000 千円
第1項 企業債	500,000 千円
第2項 繰入金	499,002 千円
第3項 分担金及び負担金	57,998 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,864,000 千円
第1項 建設改良費	1,170,000 千円
第2項 企業債償還金	694,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおり定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道お客様センター関連業務	令和4年度から 令和6年度まで	315,000 千円
水道施設運転管理業務	令和4年度から 令和6年度まで	380,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
管路更新事業 (出資債対象分)	300,000 千円	証書借入	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り 入れる資金について、利率見直し を行った後においては、当該見直 し後の利率)	据置期間を含め 40 年以内とし、 借入先融通条件による。 ただし、企業財政その他の都合に より繰上償還又は低利に借換える ことができる。
管路更新事業 (単独事業分)	200,000 千円			
計	500,000 千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 179,008 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,175 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、15,000 千円と定める。

令和3年2月24日提出

丹波市長 林 時彦

令和 3 年 度

丹波市水道事業会計

予算に関する説明書

令和3年度 丹波市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,930,000			
1 営業収益		1,501,000			
	1 給水収益	1,496,000	水道料金	1,496,000	水道料金 1,496,000
	2 受託工事収益	1,000	給水工事収益	1,000	給水工事収益 1,000
	3 その他営業収益	4,000	材料売却収益	800	材料売却収益 800
			手数料	3,195	督促手数料 5 設計審査・検査手数料 1,300 指定工事事業者申請手数料 1,050 開栓手数料 840
			雑収益	5	雑収益 5
2 営業外収益		429,000			
	1 受取利息及び配当金	2	預金利息	1	定期預金利息 1
			有価証券利息	1	有価証券利息 1
	2 加入金	7,743	加入金	7,743	加入金 7,743
	3 一般会計繰入金	110,253	一般会計負担金	103,734	一般会計負担金 103,734
			一般会計補助金	6,519	一般会計補助金 6,519
	4 長期前受金戻入	311,000	長期前受金戻入	311,000	長期前受金戻入 311,000
	5 雑収益	2	その他雑収益	1	その他雑収益 1
			受取保険金	1	受取保険金 1

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 水道事業費用		2,100,000			
1 営業費用		1,929,000			
	1 原水及び浄水費	408,000	旅費	20	普通旅費 20
			被服費	100	被服費 100
			備用品費	3,200	庁用備品 200 消耗品 3,000
			燃料費	120	燃料費 120
			光熱水費	900	電気料金 900
			通信運搬費	2,800	電信電話料金 2,800
			委託料	179,700	設備保守点検委託料 20,500 清掃業務委託料 19,200 施設管理委託料 116,000 水質検査委託料 24,000
			手数料	2,250	上水汚泥検査手数料 1,930 高圧受電設備竣工検査手数料 70 廃棄手数料 250
			賃借料	950	借地料 840 電柱共架料 110
			修繕費	51,700	建物修繕費 1,000 構築物修繕費 1,700 機械及び装置修繕費 49,000
			動力費	138,000	動力費 138,000
			薬品費	24,700	薬品費 23,000 薬品費(軽減税率) 1,700
			材料費	2,000	材料費 2,000
			補償費	750	補償費 750
			負担金	810	負担金 810

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	2 配水及び給水費	142,000	備用品費	3,000	庁用備品 1,500 消耗品 1,500
			燃料費	600	燃料費 600
			光熱水費	1,300	電気料金 1,300
			通信運搬費	9,300	電信電話料金 9,300
			委託料	1,500	管路調査業務委託料 1,500
			賃借料	455	借地料 455
			修繕費	70,845	建物修繕費 60 構築物修繕費 63,985 機械及び装置修繕費 6,800
			動力費	23,000	動力費 23,000
			路面復旧費	10,000	路面復旧費 10,000
			材料費	22,000	材料費 22,000
	3 受託工事費	10,000	工事請負費	10,000	工事請負費 10,000
	4 総係費	227,000	給料	53,578	給料（任用職員含む） 53,578
			手当	28,198	扶養手当 1,986 住居手当 1,200 通勤手当（任用職員含む） 923 時間外勤務手当 7,952 管理職手当 1,260 管理職員特別勤務手当 36 期末手当（任用職員含む） 8,342 勤勉手当 5,659 児童手当 840
			賞与引当金繰入額	6,000	賞与引当金繰入額 6,000
			報酬	210	委員報酬 210

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			法定福利費	24,562	共済組合負担金 15,784 公務災害補償基金負担金 175 互助会負担金 153 退職手当組合負担金 8,084 社会保険料 333 雇用保険料 22 非常勤公務災害補償基金負担金 11
			法定福利費引当金繰入額	1,000	法定福利費引当金繰入額 1,000
			旅費	440	費用弁償 90 普通旅費 350
			報償費	1,000	報償費 1,000
			被服費	70	被服費 70
			備消耗品費	2,896	消耗品 2,856 消耗品(軽減税率) 40
			燃料費	600	燃料費 600
			印刷製本費	2,000	伝票類印刷製本費 1,500 その他印刷製本費 500
			通信運搬費	4,700	郵便料金 3,200 電信電話料金 1,500
			委託料	83,140	事務機器類保守委託料 2,000 合併浄化槽保守点検委託料 40 お客様センター関連業務委託料 80,500 その他委託料 600

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			手数料	7,368	口座振替等手数料 4,942 合併浄化槽法定検査手数料 75 車検代行手数料 120 ごみ持込手数料 50 コンビニ収納手数料 2,000 公用車法定点検料 158 ごみ収集手数料 18 その他手数料 5
			賃借料	1,200	複写機使用料 600 通行料及び駐車料 170 システム利用料 430
			修繕費	1,570	機械及び装置修繕費 370 車両運搬具修繕費 1,200
			補償費	1,000	賠償金 1,000
			公課費	120	自動車重量税 120
			負担金	1,738	日本水道協会費 280 その他会費 40 その他負担金 500 各種研修負担金 730 出納取扱金融機関負担金 188
			保険料	1,610	公有物件災害共済分担金 582 自賠責保険料 100 任意保険料 228 水道賠償保険料 700
			貸倒引当金繰入額	4,000	貸倒引当金繰入額 4,000
	5 減価償却費	1,090,000	有形固定資産減価償却費	1,087,000	有形固定資産減価償却費 1,087,000
			無形固定資産減価償却費	3,000	無形固定資産減価償却費 3,000
	6 資産減耗費	51,000	固定資産除却費	50,000	固定資産除却費 50,000
			たな卸資産減耗費	1,000	たな卸資産減耗費 1,000
	7 その他営業費用	1,000	材料売却原価	940	材料売却原価 940
			雑支出	60	雑支出 60

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 営業外費用		164,000			
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	162,000	企業債利息	161,800	財務省 95,400 地方公共団体金融機構 66,400
			その他企業債利息	200	財務省 200
	2 雑支出	1,000	その他雑支出	1,000	その他雑支出 1,000
	3 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税	1,000	消費税納付金 1,000
3 特別損失		2,000			
	3 過年度損益修正損	2,000	過年度損益修正損	2,000	過年度損益修正損 2,000
4 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	予備費	5,000	予備費 5,000

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的收入		1,057,000			
1 企業債		500,000			
	1 企業債	500,000	企業債	500,000	地方公共団体金融機構 500,000
2 繰入金		499,002			
	1 一般会計繰入金	499,002	一般会計出資金	488,346	一般会計出資金 488,346
			一般会計負担金	10,000	一般会計負担金 10,000
			一般会計補助金	656	一般会計補助金 656
3 分担金及び負担金		57,998			
	1 負担金	57,998	工事負担金	57,998	工事負担金 57,998

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		1,864,000			
1 建設改良費		1,170,000			
	1 営業設備費	66,000	給料	30,553	給料 30,553
			手当	20,369	扶養手当 1,788 住居手当 618 通勤手当 517 時間外勤務手当 2,950 管理職手当 960 管理職員特別勤務手当 36 期末手当 7,470 勤勉手当 5,310 児童手当 720
			法定福利費	14,538	共済組合負担金 9,753 公務災害補償基金負担金 53 互助会負担金 70 退職手当組合負担金 4,662
			旅費	340	普通旅費 340
			賃借料	200	通行料及び駐車料 200
	2 改良工事	1,103,000	委託料	53,000	設計監理業務委託料 53,000
			工事請負費	1,050,000	配水施設費 856,000 取水施設費 12,000 浄水施設費 182,000
	3 固定資産購入費	1,000	固定資産購入費	1,000	量水器購入費 1,000

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 企業債償還金		694,000			
	1 企業債償還金	694,000	企業債償還金	673,900	財務省 400,000 地方公共団体金融機構 273,900
			その他企業債償還金	20,100	財務省 20,100

令和 3 年度 丹波市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日 から 令和4年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純損失	△ 240,690,135
減価償却費	1,090,000,000
固定資産除却費	50,000,000
賞与引当金増減額 (△は減少)	7,000,000
貸倒引当金増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 311,000,000
受取利息及び配当金	△ 2,000
支払利息及び企業債取扱諸費	162,000,000
営業及び営業外未収金増減額 (△は減少)	43,402,101
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 3,905,455
営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	13,278,813
前払金・前払費用増減額 (△は減少)	△ 80,000,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	36,000
小 計	730,119,324
受取利息及び配当金	2,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 162,000,000
計	568,121,324

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,069,631,185
国県補助金による収入	0
工事負担金による収入	57,998,000
固定資産売却による収入	0
投資有価証券の増減額（△は増加）	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は増加）	31,375,023
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	37,541,533
計	△ 942,716,629

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 673,900,000
その他の企業債の償還による支出	△ 20,100,000
一般会計繰入金による収入	499,002,000
計	305,002,000

資金増加額（又は減少額）	△ 69,593,305
資金期首残高	3,102,742,745
資金期末残高	3,033,149,440

令和2年度 丹波市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営 業 収 益	円	円	円
(1) 給 水 収 益	1,374,596,182		
(2) 受 託 工 事 収 益	0		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>2,859,855</u>	1,377,456,037	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	319,737,144		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	117,125,238		
(3) 受 託 工 事 費	404,000		
(4) 総 係 費	205,512,495		
(5) 減 価 償 却 費	1,100,000,000		
(6) 資 産 減 耗 費	44,000,000		
(7) そ の 他 営 業 費 用	<u>397,000</u>	<u>1,787,175,877</u>	
営 業 損 失			409,719,840
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	19,412,000		
(2) 加 入 金	22,267,273		
(3) 一 般 会 計 繰 入 金	177,000,000		
(4) 補 助 金	0		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	322,000,000		
(6) 雑 収 益	<u>889,072</u>	541,568,345	

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	171,000,000		
(2)	雑 支 出	11,623,414	182,623,414	358,944,931
	経 常 損 失			50,774,909
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
(3)	過年度損益修正損	422,728	422,728	△ 422,728
	当 年 度 純 損 失			51,197,637
	前年度繰越利益剰余金			1,013,879,041
	当年度未処分利益剰余金			962,681,404

令和2年度 丹波市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部		円	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土 地		803,126,441	
ロ	建 物	1,898,465,327		
	減価償却累計額	<u>△ 710,159,049</u>	1,188,306,278	
ハ	構 築 物	32,072,424,791		
	減価償却累計額	<u>△ 12,864,318,376</u>	19,208,106,415	
ニ	機 械 及 び 装 置	8,561,946,161		
	減価償却累計額	<u>△ 5,855,910,203</u>	2,706,035,958	
ホ	車 両 運 搬 具	24,008,131		
	減価償却累計額	<u>△ 12,094,919</u>	11,913,212	
ヘ	工具、器具及び備品	2,648,455		
	減価償却累計額	<u>△ 318,600</u>	2,329,855	
ト	建 設 仮 勘 定		288,840,450	
	有形固定資産合計		24,208,658,609	
(2)	無形固定資産			
イ	電 話 加 入 権		827,157	
ロ	その他無形固定資産		<u>11,356,500</u>	
	無形固定資産合計		12,183,657	
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		<u>1,399,750,000</u>	
	投資その他の資産合計		1,399,750,000	
	固 定 資 産 合 計			25,620,592,266
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,102,742,745	
(2)	未 収 金	851,713,684		
	貸倒引当金	<u>△ 8,000,000</u>	843,713,684	
(3)	貯 蔵 品		14,925,518	
(4)	前 払 金		27,600,000	
(5)	その他流動資産		<u>500,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			3,989,481,947
	資 産 合 計			<u><u>29,610,074,213</u></u>

3 固定負債
 (1) 企業債
 (2) 引当金
 固定負債合計
 4 流動負債
 (1) 企業債
 (2) 未払金
 (3) 引当金
 (4) その他流動負債
 流動負債合計
 5 繰延収益
 (1) 長期前受金
 (2) 収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

負債の部

9,126,979,721	
88,306,930	
	9,215,286,651
692,990,013	
395,759,654	
18,900,000	
105,223,813	
	1,212,873,480
13,442,252,450	
△ 7,028,644,322	
	6,413,608,128
	<u>16,841,768,259</u>

6 資本金
 7 剰余金
 (1) 資本剰余金
 イ 受贈財産評価額
 ロ 国県補助金
 ハ 工事負担金
 ニ その他資本剰余金
 資本剰余金合計
 (2) 利益剰余金
 イ 減債積立金
 ロ 建設改良積立金
 ハ 当年度末処分利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

資本の部

	10,180,884,083
2,969,507	
141,164,020	
16,961,145	
894,069,511	
	1,055,164,183
328,843,268	
240,733,016	
962,681,404	
	1,532,257,688
	2,587,421,871
	<u>12,768,305,954</u>
	<u>29,610,074,213</u>

令和3年度 丹波市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部		円	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		803,126,441	
	ロ 建 物	2,048,465,327		
	減価償却累計額	<u>△ 764,509,049</u>	1,283,956,278	
	ハ 構 築 物	32,552,124,791		
	減価償却累計額	<u>△ 13,409,628,376</u>	19,142,496,415	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,539,246,161		
	減価償却累計額	<u>△ 6,299,250,203</u>	2,239,995,958	
	ホ 車 両 運 搬 具	24,008,131		
	減価償却累計額	<u>△ 12,094,919</u>	11,913,212	
	ヘ 工具、器具及び備品	2,648,455		
	減価償却累計額	<u>△ 318,600</u>	2,329,855	
	ト 建 設 仮 勘 定		657,471,635	
	有形固定資産合計			24,141,289,794
(2)	無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		827,157	
	ロ その他無形固定資産		<u>8,356,500</u>	
	無形固定資産合計			9,183,657
(3)	投資その他の資産			
	イ 投資有価証券		<u>1,399,750,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,399,750,000</u>
	固定資産合計			25,550,223,451
2	流 動 資 産			
(1)	現金預金			3,033,149,440
(2)	未 収 金		776,936,560	
	貸倒引当金		<u>△ 8,000,000</u>	768,936,560
(3)	貯 蔵 品			18,830,973
(4)	前 払 金			107,600,000
(5)	その他流動資産			<u>500,000</u>
	流動資産合計			<u>3,929,016,973</u>
	資 産 合 計			<u><u>29,479,240,424</u></u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	8,932,979,721	
(2)	引 当 金	88,306,930	
	固 定 負 債 合 計		9,021,286,651
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	692,990,013	
(2)	未 払 金	446,580,000	
(3)	引 当 金	25,900,000	
(4)	その他流動負債	105,259,813	
	流 動 負 債 合 計		1,270,729,826
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	13,488,906,450	
(2)	収 益 化 累 計 額	△ 7,317,644,322	
	繰 延 収 益 合 計		6,171,262,128
	負 債 合 計		<u>16,463,278,605</u>
資 本 の 部			
6	資 本 金		10,669,230,083
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,969,507	
	ロ 国 県 補 助 金	141,164,020	
	ハ 工 事 負 担 金	16,961,145	
	ニ その他資本剰余金	894,069,511	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,055,164,183
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	328,843,268	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	240,733,016	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	721,991,269	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,291,567,553
	剰 余 金 合 計		2,346,731,736
	資 本 合 計		<u>13,015,961,819</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>29,479,240,424</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物	15～50 年	車両運搬具	4～5 年
構築物	15～60 年	工具、器具及び備品	3～15 年
機械及び装置	8～20 年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,253,453千円である。

III. 重要な後発事象

なし

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	20	21 (1)	210	84,131	54,567	138,908	40,100	179,008	
前 年 度	20	21 (1)	210	85,909	56,083	142,202	41,402	183,604	
比 較		()		△ 1,778	△ 1,516	△ 3,294	△ 1,302	△ 4,596	

() 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手当の内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当	特定任期付職 員業績手当
	本 年 度		3,774	1,440	19,312	13,469	2,220		1,818	10,902		72			1,560	
	前 年 度		4,674	1,781	20,542	14,107	1,380		828	10,939		72			1,760	
	比 較		△ 900	△ 341	△ 1,230	△ 638	840		990	△ 37					△ 200	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	20	21	210	82,563	54,163	136,936	39,734	176,670	
前 年 度	20	21	210	83,722	55,748	139,680	40,916	180,596	
比 較				△ 1,159	△ 1,585	△ 2,744	△ 1,182	△ 3,926	

(単位:千円)

手当の内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当	特定任期付職 員業績手当
	本 年 度		3,774	1,370	18,978	13,469	2,220		1,818	10,902		72			1,560	
	前 年 度		4,674	1,755	20,233	14,107	1,380		828	10,939		72			1,760	
	比 較		△ 900	△ 385	△ 1,255	△ 638	840		990	△ 37					△ 200	

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一般職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1年任用 (1)			1,568	404	1,972	366	2,338	任用する期間が1年の職員(1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用 (-)								任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計 (1)			1,568	404	1,972			
前 年 度	1年任用 (1)			2,187	335	2,522	486	3,008	任用する期間が1年の職員(1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用 (-)								任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計 (1)			2,187	335	2,522			
比 較	1年任用 ()			△ 619	69	△ 550	△ 120	△ 670	任用する期間が1年の職員(1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用 (-)								任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計 ()			△ 619	69	△ 550			

() 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手当の内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	70	334						
	前 年 度	26	309						
	比 較	44	25						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	△ 1,778	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,956	平均昇給率 1.38 %
		その他の増減分	△ 3,734	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 22 人 前年度 22 人 増 減 人
手 当	△ 1,516	制度改正に伴う増減分	△ 422	期末手当の減他
		その他の増減分	△ 1,094	時間外勤務手当の減他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	321,471	
	平均給与月額（円）	356,271	
	平均年齢（歳）	43.03	
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	325,962	
	平均給与月額（円）	358,600	
	平均年齢（歳）	43.07	

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職（円）	技 能 労 務 職（円）	一般会計の制度	
			一 般 行 政 職（円）	技 能 労 務 職（円）
高 校 卒	154,900		154,900	
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	1級	1	4.8	1級		
	2級	4	19.0			
	3級	3	14.3	2級		
	4級	9	42.8			
	5級	2	9.5			
	6級	1	4.8			
	7級	1	4.8	計		
	計	21	100.0			
令和2年4月1日現在	1級	1	4.8	1級		
	2級	2	9.5			
	3級	4	19.0	2級		
	4級	12	57.1			
	5級					
	6級	1	4.8			
	7級	1	4.8	計		
	計	21	100.0			

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	主 査	主 幹、係 長	副課長	次 長 課 長 委員会等の事務局の長	理 事 技 監 部 長 会計管理者 消防長 議会事務局長

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本年度	職 員 数	(A) (人)	21	21	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	17	17	
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	17	17	
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		80.95	80.95	
前年度	職 員 数	(A) (人)	21	21	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	18	18	
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	18	18	
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		85.71	85.71	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	一般会計繰入金	そ の 他	自己財源
上下水道 お客様センター 関連業務	364,400	令和2年度 まで	240,000	令和3年度	124,400	0	0	0	0	124,400
水道施設運転 管理業務	364,200	令和2年度 まで	240,000	令和3年度	124,400	0	0	0	0	124,400